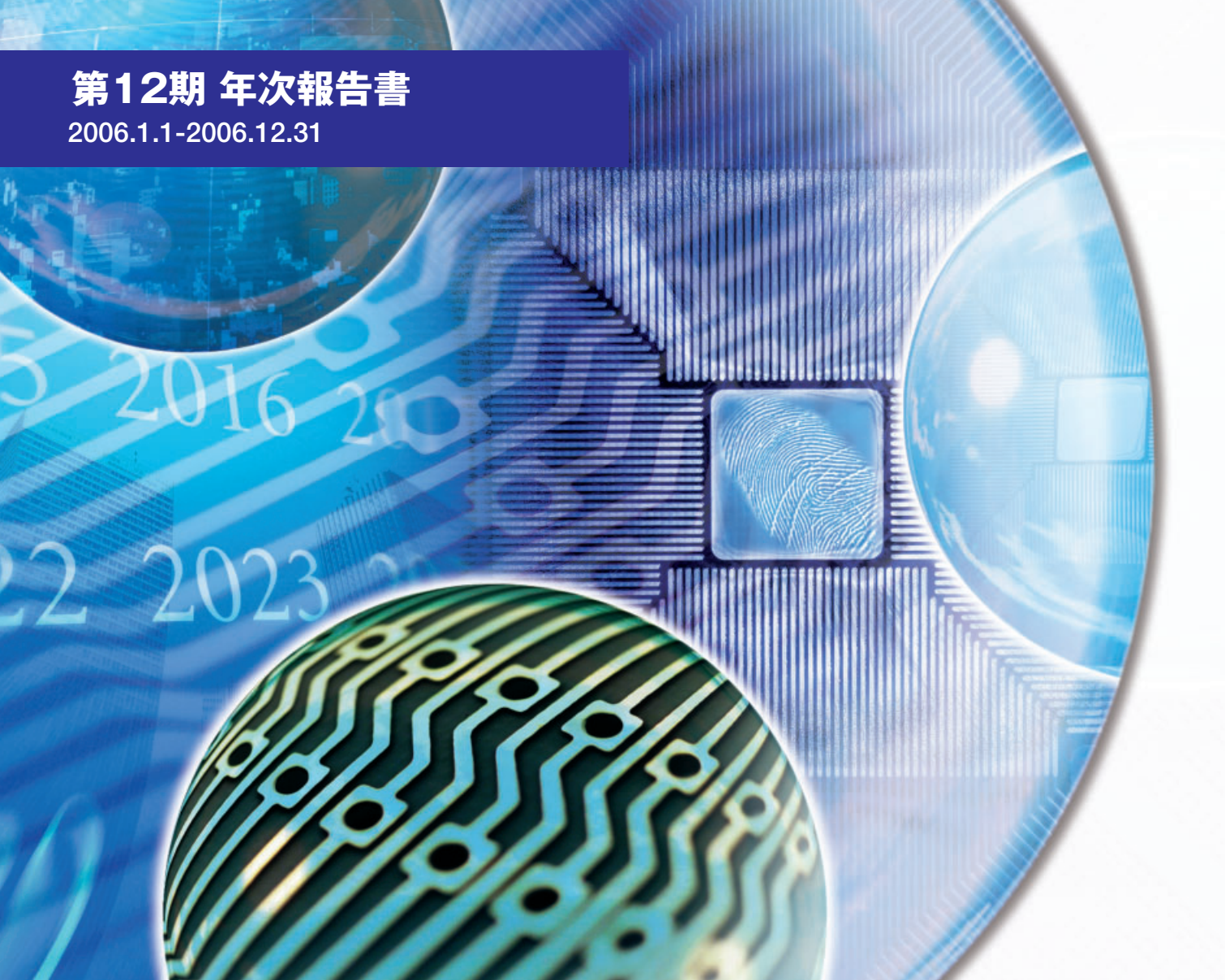


第12期 年次報告書

2006.1.1-2006.12.31



株式会社 ディー・ディー・エス

証券コード3782

ごあいさつ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃は当社の経営に格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第12期事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）を終了いたしました。当該事業年度におきましては、平成17年11月に上場した後初めての通期の事業年度として、業績達成に向けて新製品の拡販や国内外の開発販売体制づくりに邁進して参りました。また上場企業としてあるべき情報開示体制や内部統制の仕組みづくりを強化しました。ここに報告書をお届けし、事業の概要等についてご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年3月

代表取締役社長 三吉野 健滋



トピックス

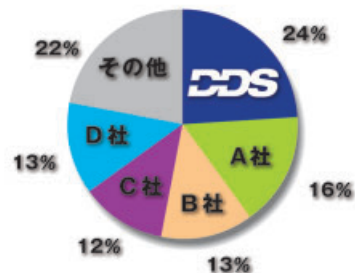
指紋認証機器市場でトップシェアに！

当社では、平成12年に指紋認証技術をもとにセキュリティ市場に参入し、パソコン向け指紋認証セキュリティシステム「UBF」および携帯電話組込み向け指紋認証ソフトウェア「UB-safe」の拡大販売に努めて参りました。その結果、当社の製品はバイオメトリクス分野における指紋認証機器の平成18年度数量別市場シェアで24%の見込み*であり、大手システムベンダーをおさえて念願のトップシェアを得ることができました。ICカードやUSBトークンなど、さまざまな認証技術がひしめく本人認証機器市場においてバイオメトリクス分野そのものが成長している中でも、当社の産学連携の研究成果である周波数解析法による指紋認証技術が、他社との差別化に大きく寄与した結果だと考えます。

今後もトップシェアを継続するために販売管理体制を強化し、かつ産学連携による研究開発を深め、指紋認証のみならず静脈や顔など広範なバイオメトリクス市場においてシェアの拡大を図っていくつもりです。

*出展：株式会社富士キメラ総研 「2006ネットワークセキュリティビジネス調査総覧」

2006年指紋認証市場（数量別市場シェア）



「UBF」指紋認証ユニット

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格および商品市況の高騰など不透明な要素はあるものの、大企業を中心とした企業業績は回復基調にあり、おおむね堅調に推移しました。また欧米およびアジア諸国における経済状況も、BRICs諸国の経済成長に支えられ、ゆるやかな拡大傾向にあります。

情報セキュリティ市場をはじめとした当社の市場環境につきましては、大手通信事業者、大手企業や金融機関を中心に順調に需要が伸びており、また個人情報保護法、日本版SOX法の施行を背景としたセキュリティ重視の傾向と相俟って比較的堅調に推移しました。

このような環境の下、当社では国内外での業容拡大をめざして、営業体制の強化を進めております。国内においては、指紋認証製品を中心とした生体認証関連製品の拡販と売上増に伴うサポート強化のため、本社および東京オフィスに営業担当者およびシステムエンジニア総数約20名の体制を整備しました。また海外においては、韓国ソウル市に初めての海外子会社（DDS Korea, Inc.）を設立し、さらに中国上海市に駐在員事務所を新たに設置し、アジアをはじめとしたグローバルマーケットを睨んだ営業体制を構築して参りました。

一方、受託開発部門につきましても、主たるハードウェア製品であるアミューズメント関連製品の出荷が本格化しており、大幅に売上を伸ばしております。それに伴い、中国の生産委託工場の管理体制を見直し、購買体制の強化を行うなど利益率向上を主眼とした業務効率化を推し進めております。

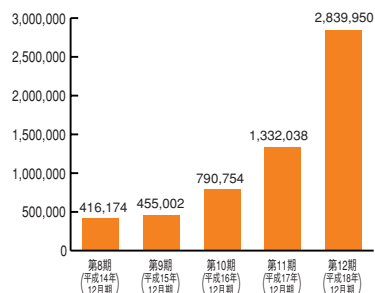
以上の結果、売上高につきましては、指紋認証関連製品の堅調な伸びとアミューズメント関連製品の大幅な売上増に伴い、当連結会計年度の売上高は2,839百万円となりました。一方、利益面につきましては、先行投資的な拡販体制の強化に伴う費用増を反映し、経常利益は103百万円となりました。

製品別の売上構成比は、製品売上が85.9%（2,439百万円）、受託開発売上は14.1%（400百万円）となっております。

財務ハイライト

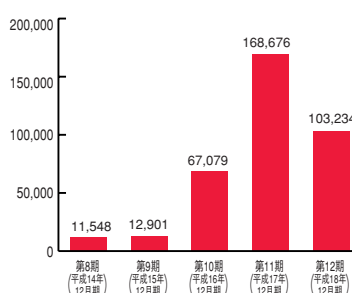
売上高

(単位：千円)



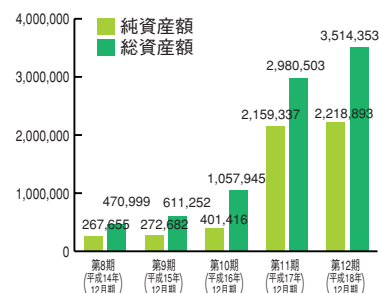
経常利益

(単位：千円)



純資産額／総資産額

(単位：千円)



※1.当社は前期まで連結財務諸表を作成しておりません。

※2.当期より連結経営成績を記載しております。

Q1

DDSの事業部門についてご説明ください。

A1

当社の事業部門は、コア事業であるバイオメトリクス事業と受託開発や新規事業、海外市場開拓などを行う戦略事業の2部門に大別されます。

バイオメトリクスとは、指紋や静脈など個人に固有の生体情報を利用して本人確認を行う認証方式を意味し、その主流である指紋認証の分野において、当社は国内数量別でトップの地位を獲得しています。主力商品としては、パソコン向け指紋認証ユニット「UBF」シリーズや携帯電話など組込み向け指紋認証ソリューション「UB-safe」などがあります。

戦略事業については、国内外にてアミューズメント関連機器や車載用ワンセグチューナなどを開発製造し相手先ブランドで販売しているほか、大手通信機器メーカー向けにソフトウェアの受託開発を手掛けています。

Q2

指紋認証技術の強みについてご説明ください。

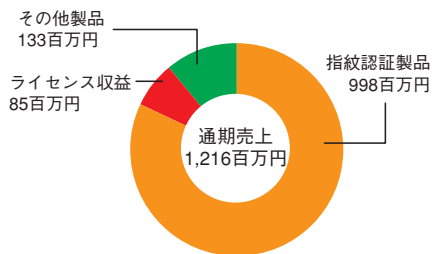
A2

当社の指紋認証技術は、産学連携の成果として名古屋工業大学梅崎太造教授との共同研究により開発された周波数解析法という独自の方式によるものです。指紋の紋様の一部を波形として捉えて解析するという手法で、指紋のみならず静脈や顔、虹彩まであらゆる生体情報に応用できる画期的な技術です。

従来では指紋が特殊な形状であったり手荒れでかすれてしまったりした場合に、最初から指紋を登録できないという現象があり、導入の大きな障害になっていました。当社の製品では、周波数解析法を採用したことにより導入時の登録率100%を実現することで導入の障害がなくなり、携帯電話からパソコンまでいろいろな用途に指紋認証の普及が広がっています。

DDSの事業部門と製品別売上

バイオメトリクス事業



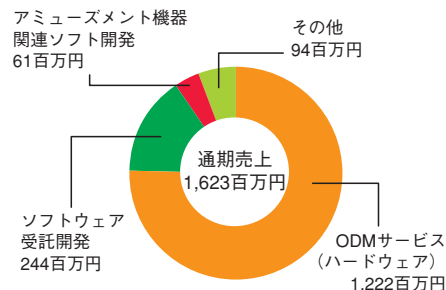
指紋認証を中心としたセキュリティ関連製品

ものづくりノウハウの蓄積



技術力のさらなる向上

戦略事業



アミューズメント関連製品などODM製品およびソフトウェア受託開発

Q3

DDSのものづくりについてお聞かせください。

A3

創業時より堅持している「ものづくり」の思想を象徴するのが「目利き」と「職人」という2つのキーワードです。

「目利き」とは、どの要素技術が市場から求められているか、そしてどの大学などの研究機関に当該技術のポテンシャルがあるかを見通す洞察力を指します。当社ではこうした産学協同のスキームを用いて指紋認証技術など大学で研究された先端技術の事業への移転に成功してきました。

一方「職人」とは、携帯電話やデジタル家電などに搭載されるマイクロコンピュータの上で高度なプログラムを高速で動かすという卓越した技能を有する技術者集団を育成していることです。

この技術力は、携帯電話から自動車までさまざまな製品にコンピュータを装着する組込み技術として、当社のコア・コンピタンスを形成しています。

Q4

当期の売上高が大幅に伸長した要因は何でしょうか。

A4

2006年12月期の売上高は28.3億円と、前年比213.2%の大幅な伸長を記録しました。主な要因は、指紋認証関連製品の売上が堅調であったこと、およびアミューズメント関連機器の出荷が本格化したことです。

当社では韓国に海外子会社を設立するなどグローバルな事業体制の構築に努めました。こうした取り組みと、当社の製品・技術力に対する市場の認知度向上が売上増に寄与しました。

経常利益は、今後の成長を踏まえて生体認証関連製品の拡販とサポート強化のためにシステムエンジニアおよび営業人員を増員したことや、納入予定していた大型案件が2007年度に持ち越されたことなどにより前年より減少しました。

DDSのものづくり



Q5

DDSがユビキタス市場に参入するのは何故でしょうか。

A5

携帯電話やデジタルテレビなどに代表されるユビキタス市場は毎年50%以上で市場が急拡大しており、いつでもどこでもコンピュータが使われるというユビキタス社会では個人情報保護の観点からもセキュリティの確保が絶対不可欠の基盤技術と言えます。

当社はこのセキュリティ確保のキーテクノロジーの1つである指紋認証のリーディングカンパニーであり、ユビキタス市場において当社独自の技術を発揮できるフィールドが無限に広がっていると考えています。またユビキタス市場において必要とされる新しい要素技術についても、産学連携や内外のベンチャー企業との事業提携により、最速の市場投入をめざして研究開発を続けています。

当社では、セキュリティをはじめとして、アミューズメント、モバイル、ITS、ロボットなどのユビキタス社会に関わる成長分野に経営資源を集中して先端的な技術開発を進め、さまざまな製品・サービスを事業化していきたいと考えています。

Q6

今後の成長のための中長期戦略についてお聞かせください。

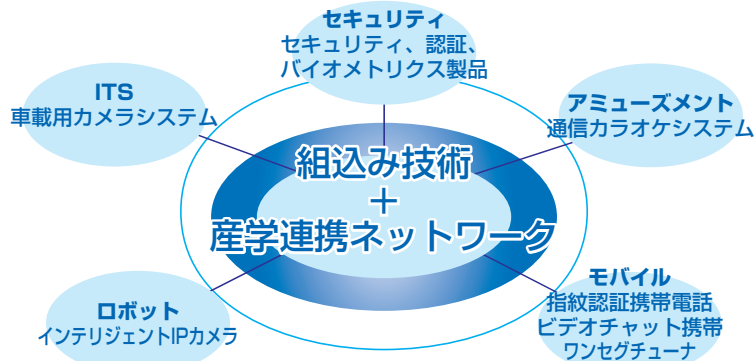
A6

当社が軸足を置く情報セキュリティ業界およびデジタル家電業界などユビキタス市場は、多数の企業が凌ぎを削るメガコンペティションの時代を迎えています。その競争に打ち勝ち、持続的な成長を実現するためには、研究開発、販売、組織体制など、企業活動のあらゆる分野で革新を重ねていくことが必要です。

当社では、さらなる拡販のために販売チャネルの確立を早急に進める一方、市場ニーズを先取りした要素技術を開発・開発するための国内外研究機関とのアライアンス推進、韓国や中国における生産から販売までの一貫事業体制の構築などを実践して参ります。

2006年度は、次の飛躍に向けた経営基盤整備の1年でしたが、2007年度はより積極的かつ戦略的な事業展開によって利益を創出できると考えています。

DDSのコアコンピタンスと ユビキタス5大市場



Q7

2007年12月期の市場予測と業績見通しについてお聞かせください。

A7

バイOMETRICS事業部門においては、個人情報保護法や日本版SOX法の施行、世界的なセキュリティニーズの高まりを背景として引き続き市場が拡大を続けていくと見ています。当社はこの好機を逃すことなく、マイクロソフト社の新OS“Vista”や日本版SOX法に対応した新たな指紋認証の可能性を広げる戦略的新商品を投入していく計画です。

戦略事業部門については、車載用ワンセグチューナの本格的な出荷が始まり、新たなODM製品として売上の伸長が期待できます。こうした新規事業への取り組みとバイOMETRICS事業の継続的成長により、2007年12月期の連結業績は、売上高35億円、経常利益2億円、当期純利益1.15億円を見込んでいます。

Q8

株主への利益還元や配当方針についてはどのようにお考えでしょうか。

A8

当社は株主の皆様への利益還元を最重要の経営課題の1つとして位置づけています。配当に関しては、利益成長の度合いと内部留保の充実化のバランスを勘案しながら決定していきたいと考えています。

当社が属する情報セキュリティ業界をはじめとしたコビキタス社会においては技術革新のスピードが速く、競争もきわめて激しいのが現実です。その中でさらなる発展を遂げるためには、新製品の開発や営業力の強化、国内外の拠点網整備が不可欠であり、当面は内部留保を厚くする必要があると認識しています。

確固とした事業基盤を構築し、企業価値の向上を実現することが現時点での最良の株主還元策であると存じます。株主の皆様には今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

	2006年12月期実績	2007年12月期予想	前期比
連結売上高	2,839百万円	3,500百万円	23.2%増
連結経常利益	103百万円	200百万円	94.1%増
連結当期純利益	51百万円	115百万円	125.4%増

連結貸借対照表 (平成18年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,692,155	流動負債	1,069,165
現金及び預金	1,431,246	買掛金	176,864
受取手形	4,327	短期借入金	450,000
売掛金	896,334	1年以内返済予定長期借入金	275,229
有価証券	12,538	未払法人税等	7,195
たな卸資産	294,774	賞与引当金	5,910
繰延税金資産	6,593	未払金	28,344
前払費用	20,349	未払費用	25,937
前渡金	4,624	その他	99,683
その他	21,368	固定負債	226,295
固定資産	822,197	長期借入金	218,096
有形固定資産	69,411	退職給付引当金	4,584
建物及び構築物	13,190	役員退職慰労引当金	3,615
機械装置及び運搬具	952	負債合計	1,295,460
工具器具備品	55,268	純資産の部	
無形固定資産	111,826	科目	金額
ソフトウェア	110,331	株主資本	2,218,225
電話加入権	1,495	資本金	960,886
投資その他の資産	640,959	資本剰余金	1,056,770
投資有価証券	580,540	利益剰余金	200,567
繰延税金資産	3,705	評価・換算差額等	668
敷金保証金	51,345	為替換算調整勘定	668
その他	5,367	純資産合計	2,218,893
資産合計	3,514,353	負債純資産合計	3,514,353

Point

売掛金、たな卸資産

効率化が図られ、在庫回転率（回／年）が前期の2.7回／年から5.3回／年と増加した結果、棚卸資産が減少し、売掛金の増加となりました。

「連結株主資本等変動計算書」の新設

2006年5月1日施行の会社法により、「連結株主資本等変動計算書」（8ページに記載）が新設されました。これは、貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由・変動額をご報告する計算書類です。

連結損益計算書

(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額
売上高	2,839,950
売上原価	2,033,654
売上総利益	806,296
販売費及び一般管理費	708,018
営業利益	98,277
営業外収益	27,396
受取利息	494
為替差益	8,471
雑収入	18,430
営業外費用	22,440
支払利息	9,570
たな卸資産廃棄損	3,106
支払ロイヤルティ	7,578
雑損	2,184
経常利益	103,234
特別損失	9,078
固定資産除却損	3,082
たな卸資産評価損	5,996
税金等調整前当期純利益	94,155
法人税、住民税及び事業税	38,687
法人税等調整額	4,238
当期純利益	51,230

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△672,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,818
現金及び現金同等物に 係る交換差額	743
現金及び現金同等物の 増加額	31,571
現金及び現金同等物 の期末残高	1,399,674
現金及び現金同等物 の期初残高	1,431,246

Point

売上高

指紋認証関連製品売上の順調な伸びと、アミューズメント関連機器生産出荷が大幅に伸長したことから、売上高が前期の1,332百万円から113.2%増の2,839百万円となりました。

Point

営業活動によるキャッシュ・フロー

主に製品関連仕掛品の売上への転換と部品調達の前渡金減少により、前期の△480百万円から306百万円と大幅に改善されました。

連結株主資本等変動計算書

(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

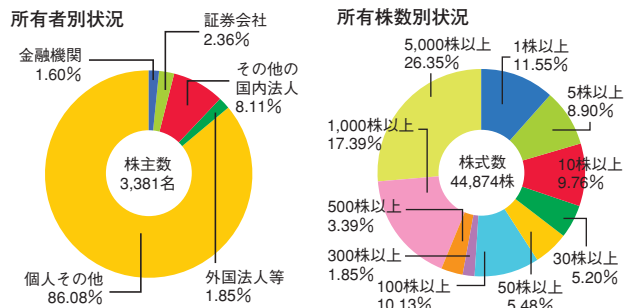
(単位：千円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等			純 資 産 計 合
	資本金	資本金 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高	955,250	1,054,750	149,337	2,159,337	—	—	—	2,159,337
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	5,636	2,020	—	7,656	—	—	—	7,656
当期純利益	—	—	51,230	51,230	—	—	—	51,230
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	668	668	668
連結会計年度中の変動額合計	5,636	2,020	51,230	58,887	—	668	668	59,555
平成18年12月31日残高	960,886	1,056,770	200,567	2,218,225	—	668	668	2,218,893

株式の状況 (平成18年12月31日現在)

- 発行可能株式総数135,360株
- 発行済株式の総数44,874株
- 株主数3,381名

株式分布状況



大株主の状況 (上位10名) (平成18年12月31日現在)

(少数第三位切捨て)

株主名	所有株式数	所有比率
三吉野 健 滋	11,823 株	26.34 %
山 村 雅 典	3,021	6.73
松 尾 匡 章	1,800	4.01
名古屋中小企業投資育成株式会社	1,800	4.01
DDS 社員持株会	1,182	2.63
梅 崎 太 造	900	2.00
日本証券金融株式会社	620	1.38
株式会社エジュテックジャパン	470	1.04
松 下 重 恵	360	0.80
前 田 両	290	0.64

当社ホームページのご案内

<http://www.dds.co.jp>



●IRサイト

<http://www.dds.co.jp/ir/index.html>



会社概要 (平成18年12月31日現在)

- 会社名 株式会社ディー・ディー・エス
(英文表記DDS,Inc.)
- 設立 1995年9月
- 資本金 9億6,088万円
- 上場市場 東証マザーズ (証券コード:3782)
- 会計監査人 監査法人東海会計社
- 所属団体 (社)日本システムハウス協会 (JASA)
(社)日本自動認識システム協会 (JAISA)
(社)日本半導体ベンチャー協会 (JASVA)
(社)愛知県情報サービス産業協会
T-Engineフォーラム
- 事業内容 コンピュータソフトウェア・ハードウェア
の開発・製造・販売、セキュリティ
機器の開発・製造・販売

会社役員 (平成19年3月29日現在)

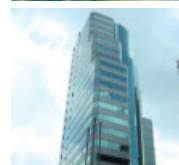
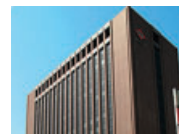
役職名	氏名
代表取締役社長	三吉野 健 滋
取締役副社長	柚木 健一郎
取締役	山村 雅典
取締役	藤浪 育夫
取締役	松下 重恵
取締役	市野 雄志
監査役	畑 雅 恭
監査役	五島 伸
監査役	大島 一 純

※取締役 松下重恵は社外取締役であります。

※監査役 畑雅恭、五島伸、大島一純の3名は社外監査役であります。

主な営業所

- 本社 愛知県名古屋市中村区
名駅南一丁目27番2号
日本生命笹島ビル16F
- 東京オフィス 東京都千代田区永田町
二丁目14番3号
赤坂東急ビル7F
- 韓国子会社 DDS Korea,Inc.
韓国ソウル市江南区
三星洞78-1
東興ビル9F
- 上海出張所 中国上海市黄浦区六合路
98号
港陸黄浦中心215室



DDS ショールーム (赤坂東急ビル内)



株主メモ



事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日
公告方法	その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。 電子公告 http://www.aspir.co.jp/koukoku/3782/3782.html ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) 電話お問い合わせ先)	(〒135-8722) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

株主優待のお知らせ

- 回数 年1回
対象 平成18年12月31日現在の
1株以上保有する株主様
優待品 ◎1株以上3株未満保有の株主様
全国共通おこめ券 1kg分

◎3株以上保有の株主様
全国共通おこめ券 3kg分



株式会社 ディー・ディー・エス

〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目27番2号
日本生命笹島ビル16F TEL052-533-1110
URL <http://www.dds.co.jp>

